磐城国有林の地域別の森林計画書

(磐城森林計画区)

計画期間 自 平成25年4月 1日
至 平成35年3月31日

関東森林管理局

国有林の地域別森林計画は、森林法（昭和26年法律第249号）第7条の2第1項に基づき、同法第4条第1項の全国森林計画に即して関東森林管理局長がたてた、磐城森林計画区の国有林についての森林の整備及び保全の目標に関する計画である。

この計画の計画期間は、平成25年4月1日から平成35年3月31日までの10年間である。

(利用上の注意)

- ① 総数と内訳の計が一致しないのは、単位未満の四捨五入によるものである。
- ② 0は、単位未満のものである。
- ③ -は、該当がないものである。

目 次

I	計画の大綱	1
1	森林計画区の概況	1
2	前計画の実行結果及びその評価	4
3	計画樹立に当たっての基本的な考え方	6
II	計画事項	9
第1	計画の対象とする森林の区域	9
第2	森林の整備及び保全に関する基本的な事項	10
1	森林の整備及び保全の目標その他森林の整備 及び保全に関する基本的な事項	10
(1)	森林の整備及び保全の目標	10
(2)	森林の整備及び保全の基本方針	11
(3)	計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等	13
2	その他必要な事項	14
第3	森林の整備に関する事項	15
1	森林の立木竹の伐採に関する事項	15
(1)	立木の伐採（主伐）の標準的な方法	15
(2)	立木の標準伐期齢	17
(3)	その他必要な事項	17
2	造林に関する事項	17
(1)	人工造林に関する基本的事項	17
(2)	天然更新に関する基本的事項	18
(3)	その他必要な事項	19
3	間伐及び保育に関する事項	20
(1)	間伐の標準的な方法	20
(2)	保育の標準的な方法	21
(3)	その他必要な事項	22
4	公益的機能別施業森林等の整備に関する事項	22
(1)	公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法	22
(2)	その他必要な事項	24
5	林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項	24
(1)	林道（林業専用道を含む）等の開設及び改良に関する基本的な考え方	24
(2)	効率的な森林施業を推進するための路網密度の 水準及び作業システムの基本的な考え方	24
(3)	更新を確保するため林産物の搬出方法を特定す る森林の所在及びその搬出方法	25
(4)	その他必要な事項	25
6	森林施業の合理化に関する事項	25
(1)	林業に従事する者の養成及び確保に関する方針	25
(2)	作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針	25
(3)	林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針	25
(4)	その他必要な事項	25

第4	森林の保全に関する事項	26
1	森林の土地の保全に関する事項	26
	(1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に 特に留意すべき森林の区域	26
	(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林 及びその搬出方法	30
	(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項	30
	(4) その他必要な事項	30
2	保安施設に関する事項	30
	(1) 保安林の整備に関する方針	30
	(2) 保安施設地区に関する方針	30
	(3) 治山事業に関する方針	31
	(4) その他必要な事項	31
3	森林の保護等に関する事項	31
	(1) 森林病虫害等の被害対策の方針	31
	(2) 鳥獣による森林被害対策の方針	31
	(3) 林野火災の予防の方針	31
	(4) その他必要な事項	31
第5	計画量等	32
1	間伐立木材積その他の伐採立木材積	32
2	間伐面積	32
3	人工造林及び天然更新別の造林面積	33
4	林道の開設及び拡張に関する計画	34
5	保安林の整備及び治山事業に関する計画	96
	(1) 保安林として管理すべき森林の種類別面積等	96
	(2) 保安施設地区として指定することを相当とする土地の所在及び面積等	100
	(3) 実施すべき治山事業の数量	100
第6	その他必要な事項	102
1	保安林その他法令により施業について制限を受けている森林の施業方法	102
2	その他必要な事項	110

別表1 公益的機能別施業森林の区域

別表2 保安林の指定施業要件

別紙3 保安林の種類別の伐採の方法

別紙4 自然公園区域内における森林の施業

別表5 砂防指定地等の森林の施業

磐城国有林の地域別の森林計画

I 計画の大綱

1 森林計画区の概況

(1) 位置及び面積

当計画区は、福島県東部の浜通り地方に位置し、西は福島県中通り地方（阿武隈川及び奥久慈森林計画区）、南は茨城県（八溝多賀森林計画区）、北は宮城県（宮城南部森林計画区）に接し、東は太平洋に面しており、当計画区に包含される市町村は、いわき市、相馬市、南相馬市の3市並びに双葉郡及び相馬郡一円の7町3村である。

当計画区の総面積は297千haで、福島県総面積の22%を占めている。また、当計画区の森林面積は205千haで、うち国有林は86千haであり森林面積の42%を占めている。

(2) 自然的背景

ア 地勢

(ア) 山系

当計画区の山系は、西部に阿武隈山地が南北に連なり、主な山岳は、北から霊山(825m)、花塚山(918m)、日山(1,157m)、大滝根山(1,192m)、芝山(819m)、三株山(842m)など1,000m内外の山稜が連なっている。阿武隈山地から東には相双丘陵地や常磐丘陵地などが連続しつつ標高を下げ海岸部の小規模な段丘、平地につながっている。

これらの山系は、古くから人工林が造成されてきた地域である一方、貴重な天然林も残されており、憩いの場の提供やその維持・保全が求められている。

(イ) 水系

当計画区の水系は、阿武隈山地を源とし、北から宇多川、真野川、新田川、請戸川、木戸川、夏井川、鮫川などの河川が東流し、太平洋に注いでいる。

国有林は、これら河川の源流部に位置しており、良質な水を育む水源地として重要な役割を果たしている。

イ 地質及び土壌

(ア) 地質

当計画区は、阿武隈山地、丘陵地及び海岸部の平地に大別され、国有林の多くは阿武隈山地に位置している。

飯舘村～葛尾村～川内村にかけての北部から中部一帯高原地は、花崗岩及び花崗閃緑岩からなり、緩やかな地形を呈している。この地域の東側一帯の

山岳地は、花崗岩類、古生層、中生層及び第三紀層を基盤とし、浸食が進み急傾斜地が多い。中・北部と東部の間には、断層や破碎帯が南北に縦走しており、地形の形質変更を行う場合はこのことに留意する必要がある。また、阿武隈山地南部は、花崗岩類及び結晶片岩類が主であるが、地質、地形ともに複雑な様相を呈している。

(イ) 土壌

当計画区の土壌は、褐色森林土が80%、黒色土が18%であり、このうち褐色森林土は、適潤性褐色森林土（B_D）及び適潤性褐色森林土（偏乾亜型）（B_D(d)）で76%を占めている。

阿武隈山地の北部から中部は、乾性の土壌が多く見られ、緩傾斜地形で風化が深層まで達し、粘土質になっているため土壌層の下部は緊密で理学性に乏しく、スギやヒノキの適地が少なくアカマツ地帯である。また、この地域の東側は、地形の浸食が進み急傾斜地が多く、各河川に沿った浸食面の岸壁には基岩の露出した箇所が多い。しかし、堆積面や崖錐、又は破砕帯の地域では土壌が理学性に富み、スギやヒノキの適地が比較的多く見られ、斜面の中腹以上ではアカマツの生育が良好である。

阿武隈山地南部は、礫質の土壌を生成し適潤性土壌がより多く見られ、スギやヒノキに最も適した土壌である。

ウ 気候

当計画区の気候は、太平洋型気候に属し、春から秋にかけて降水量が多く、冬は北西からの季節風が強く、降雪量も少なく乾燥する日が続く。

年間降水量は1,400～1,600mmであり、年平均気温は山間部で10℃、平野部で13℃である。

エ 森林の概況

(ア) 人工林

国有林における人工林の面積は51千haで、国有林面積の59%を占め、樹種別にはスギ41%、ヒノキ12%、アカマツ34%、その他13%となっている。

齢級配置は、Ⅰ～Ⅳ齢級（1～20年生）が10%、Ⅴ～Ⅷ齢級（21～40年生）が26%、Ⅸ齢級以上（41年生～）が64%であり、資源の充実とともに間伐適期林分が多い状況である。

全般的にスギ、ヒノキとも良好な生育をしており、特に、いわき市山玉町の「目兼スギ」は極めて良好な生育状況である。

また、アカマツについても全般的に良好な生育をしているが、低標高域では松くい虫被害が蔓延しており、広葉樹林化しつつある林分もある。

これら人工林のうち、良質な木材として有効活用することが困難な林分についても、適切な森林整備を実施し、国土保全、水源涵養機能の維持向上のため、健全な森林状態を保つことが求められている。

(イ) 天然林

国有林における天然林の面積は33千haで、国有林面積の38%を占め、大部分がアカマツ、クリ、コナラを主とした二次林であり、一部には高齢のモミ等が見られる。また、浪江町を中心とした地域には形質良好で材質優美なアカマツである「津島マツ」が、富岡町などには「磐城モミ」が生育している。

また、天然林は、野生生物の重要な生息・生育地でもあることから、その維持・保全が求められている。

(3) 社会経済的背景

ア 人口及び産業別就業状況等

当計画区の人口は、福島県人口の27%に当たる538千人（平成22年国勢調査）であるが、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により多くの住民が避難を余儀なくされている。

また、全就業者数は247千人で、産業別就業者割合は、第1次産業が6%、第2次産業が32%、第3次産業が62%となっており、県平均と比較して第1次産業の割合が低く、第2次・第3次産業の割合が高い。

イ 土地の利用状況

当計画区の総面積297千haの利用状況は、森林が69%、農地が11%、その他が20%である。

ウ 交通網

J R常磐線、常磐自動車道、国道6号が太平洋岸沿いに首都圏へ連絡しており、J R磐越東線、磐越自動車道、国道49号を主要路線として、国道114号、115号、288号、289号及び地方路線が浜通り地方と中通り地方の各市町村と連絡し、地域産業、経済の動脈としての機能を果たしている。

また、海路においては、いわき市の小名浜港が国際貿易港として化学工業品、鉱産品、木材等の輸出入に大きな役割を果たしているほか、相馬市の相馬港も重要な海の玄関口である。

しかし、東日本大震災により国道6号やJ R常磐線をはじめとした交通基盤が分断、港湾施設も被害を受けるとともに、福島第一原子力発電所事故による避難指示区域の指定等により、本計画区の南北間の交通が分断される状態となっている。

エ 地域産業の概況

いわき市は重化学工業を中心とした臨海工業団地を形成し、相馬地域は木材加工、食品機械関連の工業団地造成が促進されている。

また、第1次産業について、農業は稲作を主体に、野菜、花卉などが栽培され、一部の高原地帯では畜産、酪農が行われているとともに、水産業も重要な

地場産業である。

しかし、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、施設等の被災、放射性物質による出荷制限、風評被害等地域産業に影響を与えている。

オ 林業・木材産業

民有林の森林保有規模は5ha未満が大半であり、経営規模は零細である。当計画区内には、4森林組合、10生産森林組合をはじめ多数の林業事業者があり、造林、保育、素材生産等を担っている。一方、林業従事者の高齢化、他産業への転職に伴う林業就労者の減少、木材価格の長期低迷、松くい虫等による森林被害など、林業・木材産業の低迷は他流域と同様の傾向である。

木材関連産業のうち、製材工場については、小名浜港、相馬港が外材輸入港となっているため、外材専門の大型工場が多くみられるほか、中・小規模工場がある。このほか、集成材工場、プレカット工場、丸棒加工工場など多様な木材加工工場が稼働している。

しかし、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により、生産基盤等の被災、放射性物質による出荷制限、風評被害等林業・木材産業に影響を与えている。

カ 東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故からの復旧・復興

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、森林・林業・木材産業にも大きな被害を与えたところであり、政府が策定した「東日本大震災からの復興の基本方針」では、木材を活用した住宅や公共建築物の再建、木質バイオマスによるエネルギー供給体制の構築、沿岸部の防災林の復旧等に向けた取組を進めることとされている。

また、福島第一原子力発電所の事故に伴い、磐城森林計画区の13市町村のうち9市町村が避難指示区域に指定（平成24年8月10日時点）されており、除染を計画的に行うこととしている。森林の除染については、環境省が策定した「除染関係ガイドライン」で、森林周辺の居住者の生活環境における放射線量を低減することなどが指針として示されるとともに、今後、必要なデータの蓄積や調査研究を行い、検討を深めることとされている。

2 前計画の実行結果の概要及びその評価

前計画の前半5カ年分（平成20年度～平成24年度）における当計画区での主な計画と実行結果は次のとおりである。なお、平成24年度は実行予定を計上した。

（1）間伐立木材積その他の伐採立木材積及び間伐面積

間伐は、地球温暖化防止対策を進める中で、積極的に実施したことから計画量を上回ったが、主伐については、福島第一原子力発電所の事故により指定された避難指示区域内に多くの林分があり、立ち入りが制限され伐採できなかったことから計画量を下回る結果となった。

単位 材積：m³ 面積：ha

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	主 伐	間 伐	主 伐	間 伐
伐採量 (間伐面積)	412,752	538,640 (8,373)	320,750	602,438 (4,990)

(2) 人工造林及び天然更新別面積

人工造林については、「前計画の前半5カ年分」の後半に伐採した箇所の更新は今計画期間で行うこと及び避難指示区域に林分があり、立ち入りが制限されたことから計画量を下回った。

天然更新については、前計画の更新予定箇所で更新期間の5年間で更新完了しなかった箇所があったこと及び「前計画の前半5カ年分」の後半に伐採した箇所では今計画期間での更新になることから計画量を下回った。

単位 面積：ha

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	人工造林	天然更新	人工造林	天然更新
更新量	1,172	523	727	127

(3) 林道等の開設及び拡張（改良）の数量

林道の開設及び改良とも、避難指示区域を通る予定の路線があり立ち入りが制限されたことから計画量を下回った。

単位 開設：m、拡張：路線

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	開 設	拡 張	開 設	拡 張
延 長	33,900	172	5,550	11

(4) 保安林の整備及び治山事業の数量

国土保全のための保安施設の整備及び保安林機能の維持増進のため本数調整伐を積極的に実施したことから、計画を上回った。

単位 地区

区 分	前計画の前半5カ年分		実行結果	
	保安施設及び保安林の整備	地すべり事業	保安施設及び保安林の整備	地すべり事業
地区数	54	-	300	-

3 計画樹立に当たっての基本的考え方

国有林は、木材等の林産物の供給、水源の涵養、山地災害の防止等の機能の発揮を通じて、国民生活と深く結びついてきたところであるが、近年、これらに加えて、保健・文化・教育的な利用の場の提供、良好な生活環境の保全等の機能の発揮、地球温暖化の防止や生物多様性の保全等、森林の持つ多面的機能の発揮に対する期待が高まっている。

このような国民の期待に応え、森林の有する多面的機能の持続的な発揮を確保していくため、森林生態系の範囲内で、持続可能な森林経営の一層の推進に努めることが重要な課題となっている。これらのことを踏まえ、次に示す基本的な考え方に沿って、民有林関係者との緊密な連絡調整を図りつつ、森林の保全・整備を進めることとする。

(1) 水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の発揮

当計画区の国有林は、阿武隈山地をはじめ各河川の水源地に位置し、水源涵養や山地災害の防止機能を発揮する森林として、重要な役割を果たしている。このため、55%が水源かん養又は土砂流出防備等の保安林に指定されている。

これらのことを踏まえ、水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能の向上を図る観点から、保安林の適切な管理、保安施設を適切に配置するなどの山地災害等の防止対策、並びに、人工林における間伐等の実施により下層植生の生育を促し、土壌流出の抑制を図るとともに水源涵養機能の向上を図る。

(2) 生活環境の保全

当計画区の太平洋沿岸に所在する国有林は、海岸防災林として潮害の防備や防風、保健休養を目的とした保安林に指定されるなど、これまで地域住民の生活環境の保全に重要な役割を果たしてきた。

東日本大震災に伴う津波によりこれら海岸林の多くが消失するなど甚大な被害が発生したところであるが、その中で、一部地域の海岸防災林では、津波エネルギーの減衰や到達時間の遅延などの被害軽減効果が確認された。このため、潮害の防備等の災害防止機能に加え、津波に対する被害軽減効果も考慮しながら早急

な海岸防災林の復旧・再生を図ることとする。

(3) 生物多様性の保全

当計画区には、県立自然公園（6箇所）や県自然環境保全地域（5箇所）が指定されているほか、阿武隈高地森林生物遺伝資源保存林などの保護林も多数あり、良好な自然環境を維持し、野生生物の重要な生息・生育地となっており、引き続き、森林生態系の維持・保全を基本とした適切な管理を行う。

また、人工林については、一部の伐採によって草原を好む昆虫や鳥類、小型の哺乳類等の生息環境を創出するとともに、これらを補食する希少猛禽類等の餌場としての活用を期待するなど、野生生物との共存に配慮した森林整備を進める。

(4) 保健・文化・教育的な利用の場の提供

当計画区は、山岳地帯の森林と海岸林を有しており、優れた景勝地が多数存在する。これらの森林は、森林とのふれあいや、登山やハイキングなどの野外活動、環境教育、四季折々の多様な森林景観を提供する場として、森林の総合利用を進める。

(5) 林産物の有効利用

人工林では、森林の水源涵養機能、山地災害防止機能／土壌保全機能を高めるため、若齢林に加え、高齢林についても間伐等を適切に実施する。また、天然力を活用し多様な林相への誘導が可能な人工林については、林内の光環境を改善するための抜き伐りにより、針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。

このような計画的な間伐や抜き伐り等の森林施業により発生する木材については、資源の有効活用を図る観点から、路網の整備状況等を踏まえ利用可能なものについては積極的に搬出し、木材市場への安定供給に努め、地域林業の振興に寄与することとする。

また、松くい虫被害、雪害などの影響を受け、良質な木材の継続的な生産が困難な人工林については、その防除や林内の光環境を改善するための抜き伐り等を行い、針広混交林化、広葉樹林化等育成複層林への誘導を図る。

(6) 地球温暖化対策等

森林は、二酸化炭素の吸収源、貯蔵庫として重要な役割を果たしていることから、人工林については間伐等の生育段階に応じて必要な施業を着実に実施し、健全な森林の育成に取り組む。

(7) 東日本大震災に伴う森林被害及び福島第一原子力発電所の事故への対応

ア 避難指示区域における計画の考え方

東日本大震災によって、太平洋岸の地域では津波による甚大な被害を受け、内陸部でも山腹の崩壊や林道の寸断などの被害が発生するとともに、福島第一

原子力発電所の事故により避難指示区域が指定されており、避難指示区域内にある国有林は46千haもあることから、計画の樹立に当たっては、これらのことを十分踏まえる必要がある。

避難指示区域は現時点で森林整備等の活動に制約があるものの、今後の避難指示区域の見直しに伴い、森林整備等を巡る状況の変化もありうるため、森林の公益的機能の発揮の観点から、森林整備等に速やかに対応できるよう、避難指示区域内においても計画するものである。

イ 森林の除染

森林の除染については、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」や「除染関係ガイドライン（平成23年12月環境省策定）」等に基づくこととし、落葉堆積有機物の除去による土壌流出のおそれがある場合は、土嚢袋を設置するなど必要な対策を行うこととする。

また、除染の実施に当たっては、従事する者の安全確保を図ることが、除染を確実に進める上で大切であることから、「東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則」（平成23年厚生労働省令第152号）等に基づくこととする。

なお、除染関係ガイドラインにおいて、森林除染に関する新たな考え方が追加された場合は、その内容を踏まえた取組を進めることとする。

ウ 仮置場等の敷地としての提供

地方公共団体等から、除染に伴う除去土壌等の仮置場等を国有林に設置したいとの要請があった場合は、可能な限り協力することとする。

なお、この場合、地方公共団体等による二次汚染の防止や地域住民の同意を得る必要があることに留意する。

エ 海岸防災林の復旧・再生

海岸防災林の復旧・再生に当たっては、海岸防災林が潮害や飛砂・風害の防備等の災害防止や保健休養の機能を有し、地域の生活環境の保全に重要な役割を果たすとともに、津波に対する減災機能を有する点にも着目し、地域の被災状況や復興計画等を踏まえつつ、希少野生動植物の保全にも考慮して、盛土による植栽木の生育基盤の確保や植栽工等を実施することとする。

II 計画事項

第1 計画の対象とする森林の区域

市町村別面積

単位 面積：ha

区 分	面 積	備 考
総 数	86,282.58	
市 町 村 別 内 訳	いわき市	30,602.53
	相馬市	2,748.12
	南相馬市	8,889.49
	広野町	1,551.46
	檜葉町	5,885.64
	富岡町	1,352.19
	川内村	5,607.86
	大熊町	2,315.59
	双葉町	331.66
	浪江町	11,821.17
	葛尾村	4,963.90
	新地町	8.31
	飯舘村	10,204.66

(注) 1：計画の対象とする森林の区域は、森林計画図において表示する区域内の国有林とする。

2：森林計画図の縦覧場所は、関東森林管理局計画課及び磐城森林管理署。

第2 森林の整備及び保全に関する基本的な事項

1 森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項

(1) 森林の整備及び保全の目標

当計画区内の森林の自然的・社会的・経済的諸条件からみて、森林の有する水源涵養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能について、特にその機能発揮の上から望ましい森林の姿は次のとおりである。

ア 水源涵養機能

下層植生の発達と樹木の根の発達等により、水を蓄える孔隙に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

下層植生が生育するための空間と光環境が確保され、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林。

ウ 快適環境形成機能

大気の浄化、騒音、飛砂や風を防ぐなど良好な生活環境を保全するために、樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林及び汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり葉量の多い樹種によって構成されている森林。

エ 保健・レクリエーション機能

観光的に魅力のある高原、渓谷等の自然景観や植物群落を有する森林、キャンプ場や森林公園等の施設を伴う森林など、国民の保健・教育的利用等に適した森林。

オ 文化機能

史跡・名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与していることを踏まえ、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件、立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種がバランスよく配置されている森林。

キ 木材等生産機能

林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、二酸化炭素の固定能力が高い成長量を有する森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林。

(2) 森林の整備及び保全の基本方針

森林の整備及び保全に当たっては、前述の「森林の整備及び保全の目標」を基本とし、各機能の高度発揮を図るため、生物多様性の保全及び地球温暖化の防止に果たす役割並びに近年の地球温暖化に伴い懸念される集中豪雨の増加等の自然環境の変化も考慮しつつ、重視すべき機能に応じた適正な森林施業の実施や森林の保全の確保により健全な森林資源の維持造成を推進するとともに、その状況を的確に把握するための森林資源のモニタリングの適切な実施や森林GISの効果的な活用を図ることとする。

具体的には、森林の有する各機能の高度発揮を図るため、併存する機能の発揮に配慮しつつ、重視すべき機能に応じた多様な森林の整備及び保全を行う観点から、森林を、地域の特性、森林資源の状況及び森林に関する自然的条件並びに及び社会的要請を総合的に勘案のうえ、育成単層林における保育・間伐の積極的な推進、針広混交林化、広葉樹林化の推進、人為と天然力を適切に組み合わせた多様性に富む育成複層林の整備、天然生林の的確な保全及び管理等に加え、保安林制度の適切な運用、山地災害等の防止対策や森林病虫害、野生鳥獣被害の防止対策の推進等を行うこととする。

また、森林の整備及び保全には路網の整備が不可欠であり、育成単層林等においては施業等の効率化に必要な路網を整備する一方、天然生林等においては管理に必要となる最小限の路網を整備又は現存の路網を維持するなど、指向する森林の状態に応じた路網整備を進める。なお、森林の整備に伴い発生した木材については、有効に利用することとする。

ア 水源涵養機能

ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林並びに地域の用水源として重要なため池、湧水地及び溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、立地条件や国民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。

ダム等の利水施設上流部等において、水源涵養の機能が十全に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進することを基本とする。

イ 山地災害防止機能／土壌保全機能

山腹崩壊等により人命・人家等施設に被害を及ぼすおそれがある森林など、土砂の流出、土砂の崩壊の防備その他山地災害の防備を図る必要のある森林は、山地災害防止機能／土壌保全機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、災害に強い国土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。

集落等に近く山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう、保安林の指定やその適切な管理を推進するとともに、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の設置を推進することを基本とする。

ウ 快適環境形成機能

国民の日常生活に密接な関わりを持つ里山等であって、騒音や粉塵等の影響を緩和する森林及び森林の所在する位置、気象条件等からみて風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林は、快適環境形成機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。

快適な環境の保全のための保安林の適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている森林等の保全を推進することとする。

エ 保健・レクリエーション機能

国民の保健・教育的利用等に適した森林は、保健・レクリエーション機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、国民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や国民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなど多様な森林整備を推進することとする。

また、保健等のため保安林の適切な管理を推進することとする。

オ 文化機能

史跡、名勝等の所在する森林や、これらと一体となり優れた自然景観等を形成する森林は、潤いある自然景観や歴史的風致を構成する観点から、文化機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進することとする。

具体的には、美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

カ 生物多様性保全機能

全ての森林は多様な生物の生育・生息の場として生物多様性の保全に寄与している。このことを踏まえ、森林生態系の不確実性を踏まえた順応的管理の考え方にに基づき、時間軸を通して適度な攪乱により常に変化しながらも、一定の広がりにおいてその土地固有の自然条件・立地条件に適した様々な生育段階の林分や樹種から構成される森林がバランス良く配置されていることを目指すこととする。

とりわけ、原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林、海岸防災林などの属地的に機能の発揮が求められる森林については、生物多様性保全機能の維持増進を図る森林として保全することとする。

キ 木材等機能

林木の生育に適した森林で、効率的な森林施業が可能な森林は、木材等生産機能の維持増進を図る森林として整備を推進することとする。

具体的には、木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とする。この場合、施業の集団化や機械化を通じた効率的な整備を推進することを基本とする。

(3) 計画期間において到達し、かつ、保持すべき森林資源の状態等

単位 面積：ha

区 分		現 況	計画期末
面 積	育成単層林	54,126.63	53,418.74
	育成複層林	2,946.97	3,559.79
	天然生林	26,232.70	26,232.70
森林蓄積 (m ³ /ha)		178	187

(注) 1：育成単層林、育成複層林及び天然生林へと誘導・維持する施業の内容については、以下のとおり。

ア 育成単層林においては、森林を構成する林木の一定のまとまりを一度に全部伐採し、人為^{*1}により単一の樹冠層を構成する森林として成立させ維持する施業（以下「育成単層林施業」という。）。

イ 育成複層林においては、森林を構成する林木を択伐^{*2}等により部分的に伐採し、人為により複数の樹冠層^{*3}を構成する森林（施業の関係上一時的に単層林となる森林を含む。）として成立させ維持する施業（以下「育成複層林施業」という。）。

業」という。)

ウ 天然生林においては、主として天然力を活用することにより成立させ維持する施業（以下「天然生林施業」という。）。この施業には、国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のための禁伐等を含む。

* 1 : 「人為」とは、植栽、更新補助（落下した種子の発芽を促進させるための地表かきおこし、刈払い等）、芽かき、下刈、除伐、間伐等の保育等の作業を総称したもの。

* 2 : 「択伐」とは、森林内の成熟木を数年～数十年ごとに計画的に繰り返し伐採（抜き伐り）すること。

* 3 : 「複数の樹冠層」は、樹齢や樹種の違いから林木の高さが異なることにより生じるもの。

(注) 2 : 現況については、平成 24 年 3 月 31 日現在の数値である。

2 その他必要な事項

特になし。

第3 森林の整備に関する事項

1 森林の立木竹の伐採に関する事項

(1) 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

ア 育成単層林施業

育成単層林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、公益的機能の発揮が確保され、高い林地生産力が期待できる森林について、下記に留意のうえ実施することとする。なお、伐採方法は皆伐とし、更新方法は人工造林又はぼう芽更新等の天然更新とする。

- a 自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林及び水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とする。ただし、分収造林等の契約に基づく森林は契約内容による。（法令等による制限がある場合は、その範囲内）
- b 連続して伐区を設けようとする場合は、隣接新生林分がおおむねうっ閉した後に設けることとする。
- c 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林については、森林の面的広がりやモザイク的配置を考慮することとする。
- d 林地の保全、溪畔周辺の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- e 利用径級に達しない有用樹種であつて、形質の優れているものが生育している場合は努めて保残することとする。
- f 主伐の時期については、公益的機能の発揮に必要な森林整備との調和に配慮しつつ、伐期の長期化を図るとともに、生物多様性を向上させる観点から、林齢構成の多様化を図ることも考慮し、適切な林齢で伐採することとする。
- g アカマツの天然下種更新やクヌギのぼう芽更新等により育成単層林の造成を期待し、天然更新を行う場合は、確実な更新を確保するため、伐区の形状、母樹の保残、樹種の特性等について配慮するとともに、伐採に当たっては、稚樹の生育状況及び種子の結実状況、ぼう芽力の旺盛な林齢等を勘案して適切な時期を選定することとする。

イ 育成複層林施業

育成複層林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、人為と天然力の適切な組み合わせにより複数の樹冠層を構成する森林として成立し、森林の諸機能の維持増進が期待できる森林について、

下記に留意のうえ実施することとする。なお、主伐に当たっては、複層状態の森林に確実に誘導する観点から、自然的条件を踏まえ、森林を構成している樹種、林分構造等を勘案して行うこととする。また、立地条件、下層木の生育条件等を踏まえ、群状又は帯状の伐採等の効率的な施業の実施についても考慮することとする。

a 択伐

- ・ 樹種構成、自然的条件、林木の生長等を勘案するとともに、公益的機能の増進が図られる適正な林分構造に誘導するよう配慮することとし、伐採率は30%以内（人工林にあっては40%以内、また、法令等による制限のある場合はその範囲内）とする。
- ・ 群状・帯状択伐を行う場合の一伐採群及び帯の大きさは0.05ha未満とする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 確実な天然下種更新を図るため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

b 漸伐

- ・ 伐採箇所は、自然的条件及び公益的機能の確保についての必要性を踏まえ、伐採面積の規模、伐採箇所の分散に配慮することとする。1箇所当たりの伐採面積は、法令等により制限を受けている森林にあっては、おおむね5ha以下（法令等により1箇所当たりの伐採面積が5ha以下で指定されている場合は、その制限の範囲内）とし、それ以外の森林にあっては、おおむね10ha以下とする。
- ・ 林地の保全、溪畔周辺の保全、雪崩、落石等の防止、寒風害等の各種被害の防止及び風致の維持等の観点から、必要に応じて保護樹帯の設定や伐区の形状にも配慮することとする。
- ・ 稚幼樹、高木性樹種の中小径木の育成及び母樹の保残を図ることとする。
- ・ 伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。
- ・ 伐採時期は、稚樹の生育状況及び種子の結実状況を勘案して、適切な時期を選定する。
- ・ 天然更新を行う場合は、確実な更新を確保するため、種子の結実や散布状況、稚樹の生育状況、母樹の保残等に配慮することとする。

c 複層伐

- ・ 適切な伐採区域の形状、伐採箇所の分散に配慮することとする。伐採面積は、法令等により制限を受けている森林で伐採面積の上限が設けられている場合は、その制限の範囲内とする。

- ・ 伐採率は、植栽される下層木の良好な生育環境の確保及び林床植生の生育を抑制する観点から、適正な林内相対照度（40～50％）を確保するため、40～60％を目安とする。
- ・ 上木の伐採に当たっては、下木の損傷の回避に努めることとする。

ウ 天然生林施業

天然生林施業にあつては、気候、地形、土壌等自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力を活用することによりの確な更新及び森林の諸機能の維持増進が図られる森林について、下記に留意のうえ実施することとする。

- 主伐については、ア及びイで定める事項によることとする。
- 国土の保全、自然環境の保全、種の保存等のために禁伐その他の施業を行う必要のある森林については、その目的に応じて適切な施業を行うものとする。

(2) 立木の標準伐期齢

標準伐期齢は樹種ごとに平均成長量が最大となる年齢を基準として、次のとおり定める。

単位：年

地区	樹 種							
	スギ	ヒノキ	アカマツ クロマツ	カラマツ	その他 針葉樹	クヌギ	広葉樹 の用材	その他 広葉樹
全域	45	50	40	40	55	15	65	20

(注)「その他広葉樹」は、薪炭材、パルプ用チップ原木、食用きのこ原木等に供されるもの。

(3) その他必要な事項

保安林及び保安施設地区内の森林並びに森林法施行規則（昭和26年農林省令第54号）第7条の2に規定されている森林については、保全対象又は受益対象を同じくする森林ごとに制限の目的の達成に必要な施業を行うとともに、森林生産力の維持増進が図られる施業方法によることとする。

2 造林に関する事項

(1) 人工造林に関する基本的事項

ア 人工造林の対象樹種

人工造林については、適地適木を旨とし、林地の気候、地形、土壌等自然条件、既往造林地の成林状況、地域における造林種苗の需給動向及び木材の利用状況等を勘案し、スギ、ヒノキ等の針葉樹のほか、地域に応じた高木性

の広葉樹とする。

イ 人工造林の標準的な方法

a 地ごしらえ

植生、地形、気象等の立地条件、保残木や末木枝条の残存状況及び予定する植栽本数等に応じた適切な作業方法を採用する。

b 植付け

気象条件及び苗木の生理に配慮しつつ、苗木の適正な管理を行うとともに、適期作業に徹し、確実な活着と旺盛な成長が期待出来るよう実施する。
なお、植栽時期は原則として、春植えとする。

c 人工造林の植栽本数

次表を目安とし、生産目標や森林の諸機能の発揮に対する社会的要請、既往の施業体系、地位等の立地条件、残存木の配置状況等を勘案し決定する。

単位 本/ha

スギ	ヒノキ	アカマツ
3,000	3,000	4,000

(注) 1：複層林施業における下木の植栽本数は、上記本数に伐採率を乗じて得られる本数を目安とし、上層木の配置状況等を勘案し決定する。

2：針広混交林へ誘導する場合にあつては、関係法令を遵守のうえ、保残木や高木性樹種の天然稚幼樹の発生状況等を考慮した本数とする。

ウ 伐採跡地の人工造林をすべき期間

伐採跡地の更新すべき期間は、裸地状態を早期に回復して公益的機能の維持を図るため、皆伐を行い人工造林によるものについては、原則として、伐採・搬出を終了した日を含む伐採年度の翌年度の初日から起算して、2年以内とする。

なお、福島第一原子力発電所の事故により指定された避難指示区域（旧緊急時避難準備区域を含む）では、この期間を超える場合がある。

(2) 天然更新に関する基本的事項

ア 天然更新の対象樹種

天然更新については、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林とし、高木性の樹種を対象とする。

イ 天然更新の標準的な方法

天然更新箇所について、確実な更新を図るために更新補助作業を行う場合は、次によることとする。

a 地表処理

ササや粗腐植の堆積等により、天然下種更新のための種子の着床、稚樹の発生、生育が阻害されている箇所について、かき起こし、枝条整理等の作業を行い、種子の着床と稚樹の発生及び生育の促進を図ることとする。

b 刈出し

発生した稚樹の生育が、ササ等の植生の繁茂によって阻害されている箇所について、稚樹の周囲の刈払いを行い、稚樹の生育の促進を図ることとする。

c 植込み

適期に更新状況を確認し、更新が不十分な箇所について、現地の実態に応じた必要な本数の植込みを行うこととする。

d 芽かき

ぼう芽更新の場合、一つの株から発生した複数のぼう芽は、必要に応じて芽かきを行うこととする。

ウ 伐採跡地の更新すべき期間

天然更新の種類	更新状況調査の時期	更新完了の目安
天然下種第1類	搬出又は地表処理完了後3年目	樹高30cm以上の高木性の天然木が5,000本/ha以上林地にほぼ均等に成立したときとする。
天然下種第2類	搬出完了後5年目	
ぼう芽	搬出完了後3年目	

(注) 1：更新状況調査において更新完了の目安に達していない場合は、状況に応じて更新補助作業の実施、又は植栽により確実な更新を図ることとする。

2：天然下種第1類：天然更新に当たり、更新補助作業を行い更新を図る方法。

3：天然下種第2類：天然更新に当たり、天然力を活用し、人為を加えない方法。

4：ぼう芽：主に伐採した樹木の根株から発生する新芽を育てる方法。

5：福島第一原子力発電所の事故により指定された避難指示区域等では、更新状況調査の時期を超える場合がある。

(3) その他必要な事項

特になし

3 間伐及び保育に関する事項

(1) 間伐の標準的な方法

間伐開始の時期は、林分が閉鎖して林木相互間に競争による優劣が生じた時期とする。

また、間伐の繰り返し時期は下表のとおりおおむね10年を目安とし、間伐率や樹冠が閉鎖する期間等を考慮し、時期を失することのないよう適切に実施することとする。

樹種	施業体系	間伐時期(年)					間伐の方法
		初回	2回目	3回目	4回目	5回目	
スギ	一般建築材	25	35				○ 選木は、林分構成の適正化を図るため立木の配置を基準として、残存木の質的向上に配慮しつつ、利用面も考慮しながら行うこととする。 ○ 間伐率は、おおむね20～35%とする。
	造作材	25	35	45	55	65	
ヒノキ	一般建築材	30	40				
	芯持柱材	30	40				
	造作材	30	40	50	65		
アカマツ	一般建築材	35	45				
	造作材	35	45	55	65		

(注) 福島第一原子力発電所の事故により指定された避難指示区域等では、上記の間伐期間を超えて間伐を実施する場合がある。

(2) 保育の標準的な方法

下刈、つる切、除伐の保育については、次表により現地の実態に即した、適期作業の実行に努め、林木の健全な生育を促進することとする。

保育の種類	樹種	実施林齢															備考
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
下刈	スギ	△	○	○	○	○	△										
	ヒノキ	△	○	○	○	○	○										
	アカマツ	○	○	○	○												
	カラマツ	○	○	○	○												
つる切	スギ							←	○	→		←	△	→			
	ヒノキ							←	○	→		←	△	→			
	アカマツ					←	△	→			←	△	→				
	カラマツ					←	○	→		←	△	→					
除伐	スギ								←	○	→		←	○	→		
	ヒノキ								←	○	→		←	○	→		
	アカマツ							←	△	→		←	△	→			
	カラマツ						←	○	→			←	△	→			

(注) 1 : △印は必要に応じて実行、←・→は実行時期の範囲を示す。

2 : 実行に当たっては、次の点に留意することとする。

ア : 下刈終了時点の目安は、大部分の造林木が周辺植生高を脱し、造林木の生育に支障がないと認められる時点とする。

イ : 除伐の実行に当たっては、画一性を排し、将来の利用が期待される高木性樹種の育成、林地の保全に配慮した適切な作業を行うこととする。

ウ : 2回目の除伐時期において、造林木の本数密度が高く、調整する必要がある場合は除伐2類を実施。また、2回目の除伐実施後、1回目の間伐時期までの間に、造林木の本数密度が高く、調整する必要がある場合は除伐2類を実施。

3 : 天然木の保育については、目的樹種の特性、競合する植生の状態等現地の実態を十分考慮して、適切に実施することとする。

4 : 福島第一原子力発電所の事故により指定された避難指示区域等では、上記の実施林齢を超えて保育を実施する場合がある。

(3) その他必要な事項

森林吸収源対策を進めるため、育成林について、間伐及び保育を計画的かつ着実に実施することとする。

4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

(1) 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域における森林施業の方法

公益的機能別施業森林の区域については別表1のとおり定める。

ア 公益的機能別施業森林の区域

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

水源涵養機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、当該区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

(ア) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

山地災害防止機能、土壌保全機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、該当区域にかかる地域の要請等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

(イ) 快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

快適環境形成機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。

(ウ) 保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

保健・レクリエーション又は文化機能の高度発揮が求められている森林について、森林の位置及び構成、地域住民の意向等を勘案しつつ、管理経営の一体性の確保の観点から、その配置についてできるだけまとまりをもたせて定めることとする。ただし、狭小な区域を単位として定めることに特別な意義を有する保護林、レクリエーションの森等については、この限りでない。

イ 公益的機能別施業森林区域における森林施業の方法

① 水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、伐期の間隔の拡大とともに伐採面積の縮小・分散を図ることを基本とし、下層植生の維持（育成複層林施業にあっては、下層木の適確な生育）を図りつつ、根系の発達を確保するとともに、立地条件に応じて長伐期施業、択伐以外の方法による複層林施業を推進する。

具体的には、育成複層林施業を積極的に推進するほか、育成単層林施業にあっては、森林の面的広がりやモザイク的配置に留意し、1箇所当たりの伐採面積の縮小、伐採箇所の分散及び伐採林齢の長伐期化に努め、公益的機能の維持を図る。

また、複層状態の森林への誘導の際には、広葉樹の導入による針広混交林化を図ることとする。

② 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域

当該区域内における施業の方法は、それぞれの区域の機能に応じ、森林の構成を維持し、樹種の多様性を増進することを基本として、長伐期施業、択伐による複層林施業、択伐以外の方法による複層林施業など、良好な自然環境の保全や快適な利用のための景観の維持・形成を目的とした施業の方法を推進する。

具体的には、山地災害の防止や土壌の保全を重視すべき森林については、育成複層林施業を積極的に推進することとし、天然更新が可能な林分については、択伐による複層林施業により広葉樹の導入を図り、針広混交林への誘導に努めることとする。

自然環境の保全を最も重視すべき森林については、天然力の活用を基本とした天然生林施業を行うこととし、必要に応じ、植生の復元等を実施するほか、野生動植物の生育・生息地の減少及び分断を防ぐため、広域的な観点から森林の連続性に配慮した森林の確保を図ることとする。

森林とのふれあいや自発的な森林づくり活動の場、野生鳥獣との共存の場として利用される森林については、景観の向上に配慮した天然生林施業、郷土樹種を主体とする花木や広葉樹との混交も考慮に入れた育成複層林施業、人工林の有する景観美を維持するための育成単層林施業の推進等に努める。また、森林レクリエーション施設と一体となった快適な森林空間を創出する。

都市近郊や里山等地域住民の生活に密接な関わりを持つ森林については、択伐等による森林構成の維持を基本とした施業を継続的に実施するほか、樹種の選定や立木の密度等に配慮した保育、間伐等を積極的に行うこ

ととする。

- (2) その他必要な事項
特になし。

5 林道等の開設その他林産物の搬出に関する事項

- (1) 林道（林業専用道を含む。以下同じ。）等の開設及び拡張に関する基本的な考え方

森林の整備及び保全の目標の実現を図るため、森林の利用形態や地形・地質、傾斜等の自然条件、事業量のまとまり等に応じ、丈夫で簡易な規格・構造を柔軟に選択するとともに、森林施業の優先順位に応じた整備を計画的に推進する。

基幹路網の現状

単位 延長：km

区 分	路 線 数	延 長
基幹路網	248	516
うち林業専用道	—	—

(注) 数値は、平成24年3月31日現在のもの。

- (2) 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムの基本的な考え方

高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの導入を促進するとともに、効率的な森林施業に資するため、林道、林業専用道及び森林作業道が有機的に連結するよう路網を整備する。

効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準

単位 路網密度：m/ha

区 分	作業システム	路網密度	
			基幹路網
緩傾斜地(0°～15°)	車両系作業システム	100以上	35以上
中傾斜地(15°～30°)	車両系作業システム	75以上	25以上
	架線系作業システム	25以上	
急傾斜地(30°～35°)	車両系作業システム	60以上	15以上
	架線系作業システム	15以上	
急峻地(35°～)	架線系作業システム	5以上	5以上

(3) 更新を確保するため林産物の搬出方法を特定する森林の所在及びその搬出方法

該当なし。

(4) その他必要な事項

特になし。

6 森林施業の合理化に関する事項

(1) 林業に従事する者の養成及び確保に関する方針

当計画区における林業事業体は、林業労働者の減少、高齢化等によりその経営基盤は脆弱な状況にある。

このため、林業事業体の体質強化、高性能林業機械の導入、林業労働者の就労条件の改善、労働安全衛生の確保等に関する一般林政施策の充実とあいまって、林業事業体の経営基盤の強化が図られ、優れた林業労働者の確保に資することができるよう、民有林関係者及び関係機関と連携を図りつつ、請負事業の計画的・安定的な実施、事業発注時期の公表、技術習得情報の提供等に努めることとする。

(2) 作業システムの高度化に資する林業機械の導入の促進に関する方針

森林施業の効率化及び労働強度を軽減し労働安全の確保を図るためには、高性能林業機械の導入が重要である。このため、民有林関係者と連携を図りつつ、現地検討会等を通じた高性能林業機械を含む機械作業システムの普及・指導、オペレーターを養成するための研修フィールドの提供に取り組むほか、路網の整備、事業規模の確保に配慮した請負事業の発注に努め、林業事業体の高性能林業機械の導入の推進に寄与するよう努めることとする。

(3) 林産物の利用の促進のための施設の整備に関する方針

国産材の需要拡大を図っていくためには、民有林関係者と連携を図り、流通・加工コストの低減や安定供給体制の整備を図ることが重要であり、森林の重視すべき機能発揮を促進するための森林資源の整備を計画的に実施することによって得られた木材について市場機能を活用し原木の安定供給を通じて、これらを支援する。

(4) その他必要な事項

特になし。

第4 森林の土地の保全に関する事項

1 森林の土地の保全に関する事項

- (1) 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域
 樹根及び表土の保全その他森林の土地の保全に特に留意すべき森林の区域に
 ついては、次のとおり定める。

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考 (該当する保安林種)
市町村	地 区			
いわき市	計	24,055.93		
	(1~2)、3、(4~7)、8、(14、28、30、(101~102、108)、133、(163、176、178)、333、(350)	1,710.54		土流 1,608.71
	(9~13)、15~16、(17~19)、20、(21)、23~24、(25、27)、31、(32~33、35)、36、(37~39、42~43)、45、(46~50、60)、64、(109~112)、113~115、(116)、119、(120)、122~123、(124)、129、(130~131、134)、135~136、(138)、141~149、(152、156)、157、160~161、(162)、164~165、168、(169)、172~174、(175)、212、(213)、214~220、(221)、222~227、301~303、305~307、(309、311~313)、319~324、326~327、329、(330)、331、(332)、335、337~343、(344)、345~346、(347、351~352、370~372)、373~374、376~377、(379~380、382~383)、385~390、(391~392)、393、(394)、397、399、401、(402、404)、405~409、(410)、411~412、(413、418~422)、423~424、(429)、430~431、(433)、434、(436、438)、439、(442~443)、444~445	17,617.54		水源 17,519.31
	26、(34、41、52、155)	349.21		水源 274.56 干害 73.17
	(29、118)、125、(126)、127~128、132、(137、153、166~167、170)、310、334、(378)、395、(396)、398、(400、425)、426、(428)	2,222.47		水源 1,694.69 土流 516.27
	63、(348~349、357、756)	148.56		土崩 148.56
(103、107、117)、304、(415~416)、417、432、(437、440)	1,095.26		水源 1,015.30 土崩 61.30	
(104)、427、441	527.53		水源 387.88 土流 64.13 土崩 48.09	

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考 (該当する保安林種)
市町村	地 区			
檜葉町	計	2,905.34		
	649、732、(733)、734～735	651.90		水源 651.90
	650、653、705、708～709、711、 729～731	1,219.58		水源 886.18 土流 333.40
	(651)、658、(702～703)、704、 728、738	825.30		土流 691.37
	(657、659～661、736～737、744)	208.56		
川内村	計	4,658.14		
	(601、616)	341.15		水源 249.66 土流 91.07
[川内 官造]	602～603、605、608～609、 (610～611)、612～614、 (615)、617～619、(620)、 621～623、(624～625)、 626～627、630、632～637	3,638.31		水源 3,632.53
	(628)	207.69		土流 207.69
	629	110.93		土流 106.91 土崩 4.02
	(631)	147.51		水源 130.32 土崩 1.93
	7、13、15、17	212.55		水源 212.55
大熊町	計	637.96		
	(503～506、512～513、521、 527)	274.47		土流 219.05
	(509～510、515、525)	32.80		土崩 32.80
	(516)	34.73		
	536～538	295.96		水源 292.36
双葉町	計	246.92		
	(544)	36.68		土崩 36.68
	545～546	210.24		土流 210.24
葛尾村	計	1,522.94		
	(1062～1064)、1078～1079、(1 080)、1081、1085、1086、 1087～1090、1093、(1094、 1257～1259、1277)	1,112.64		水源 1,112.64
	1083～1084、1092	224.73		水源 144.16 土流 80.57
	1226、(1231～1232、1242、 1281、1283)	164.15		土流 137.02
	(1227、1251)	21.42		
新地町	計	0.24		
	(2263)	0.24		魚付 0.24

単位 面積：ha

所 在		面 積	留意すべき事項	備 考 (該当する保安林種)
市町村	地 区			
浪江町	計	6,227.40		
	(1001~1002)、1003、 (1004~1005)、1082、(1100、1106、1108、1112、1201、 1204~1207)、1209~1210、(1211~1212、1287、1300~ 1302、1305)、1306、(1307、 1309)	896.85		土流 833.95
	1006、1011、1068、1097、1099、1208、1221、1224、 (1225、1288)	970.85		水源 631.94 土流 196.26
	1007、1009、(1010)、1012~ 1013、1016~1018、(1019)、 1021~1023、(1024~1025)、1026、(1027)、1028、 (1029~1030)、1031、 (1032、1038~1039)、1040、 1043、(1044、1046~1049)、 1050~1051、(1052)、1053、(1055)、1056~1057、 (1058)、1059、(1060)、1061、(1065)、1066~1067、 1069~1072、(1073)、1074、(1075~1077、1081)、1095、 (1096)、1098、(1215)、1216~1217、1220、1289	3,981.55		水源 3,973.43
	1008 (1041) (1042、1045) (1101、1107、1113、1311)	135.58 22.48 159.55 60.54		水源 134.45 落石 1.13 干害 22.48 水源 119.08 干害 40.47
飯舘村	計	3,502.66		
	(2208、2214)、2215~2217、(2219、2224)、2227、2230、 (2231、2321、2323、2329、 2338、2347、2355)	1471.98		水源 1,042.23 土流 429.60
	2211~2212、(2226、2233、 2306~2307、2316、2318~ 2319)、2320 (2213)	390.35 0.88		土流 390.35 土崩 0.88
	2218、(2223)、2225、(2228)、2234、(2308、2322)、2327、 (2328、2331~2332、2339、 2341~2342)、2343~2345、(2346)、2356 (2229)	1,561.57 77.88		水源 1,561.57

(注) 1：市町村欄の [] 書は、官行造林地である。

2：地区欄の数字は林班で、() 書は区域が林班の一部であることを示す。

3：面積は、小班単位で集計。

4：本項に該当する森林の区域は、次の森林である。

① 水源かん養保安林	⑥ 干害防備保安林
② 土砂流出防備保安林	⑦ 落石防止保安林
③ 土砂崩壊防備保安林	⑧ 魚つき保安林
④ 飛砂防備保安林	⑨ 砂防指定地
⑤ 水害防備保安林	⑩ 山地災害危険地区

(2) 森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要のある森林及びその搬出方法

該当なし。

(3) 土地の形質の変更に当たって留意すべき事項

土石の切取り、盛土等土地の形質の変更に当たっては、自然環境に与える負荷を低減させることを念頭に、林地の保全に十分に留意することとし、土地の形質変更の態様、地形、地質等の条件、行うべき施業の内容等に留意して、その実施地区の選定を行うとともに、土石の切取り、盛土を行う場合には法勾配の安定を図り、必要に応じて法面保護のための緑化工、土留工等の施設の設置及び水の適切な処理のための排水施設等を設けることとし、その他の土地の形質の変更の場合には、その態様に応じて土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等、適切な保全措置を講ずるものとする。

(4) その他必要な事項

ア 立木の伐採に当たっては、森林のもつ公益的機能を阻害しないよう、伐採方法は極力皆伐を避けるとともに、伐採箇所は小面積分散伐採とするよう努める。

イ 土地の形質の変更は極力行わないこととするが、変更を行う場合にあっては、その態様に応じて、土砂の流出、崩壊等の防止に必要な施設を設ける等適切な処置を講ずるなど土地の保全に留意する。

2 保安施設に関する方針

(1) 保安林の整備に関する方針

保安林については、Ⅱ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、当森林計画区における森林に関する自然的条件、社会的要請及び保安林の配備状況等を踏まえ、水源の涵養、災害の防備の目的を達成するため、既指定保安林の整備を推進するとともに、保安林として指定する必要がある森林について、水源かん養保安林、土砂流出防備保安林の指定を計画する。

(2) 保安施設地区に関する方針

該当なし。

(3) 治山事業に関する方針

治山事業については、国民の安全・安心の確保を図る観点からⅡ－第2－1に定める「森林の整備及び保全の目標その他森林の整備及び保全に関する基本的な事項」に則し、災害に強い地域づくりや水源地域の機能強化を図るため、緊急かつ計画的な実施を必要とする荒廃地等を対象として、溪間工、山腹工等の治山施設の整備及び本数調整伐等の保安林の整備を計画的に推進する。

(4) その他必要な方針

保安林の適切な管理に必要な、標識の設置、巡視等を適正に行うほか、衛星デジタル画像等を活用し、保安林の現況等に関連する情報の総合的な管理を推進する。

3 森林の保護に関する事項

(1) 森林病虫害等の被害対策の方針

当計画区では、低標高域において松くい虫による被害が依然として認められることから、被害のまん延防止対策を講じることとし、被害跡地の復旧及び抵抗性を有するマツ又は他の樹種への計画的な転換を図ることとする。

また、冠雪害等の気象害については、当該地域における過去の被害の発生状況、気象条件、地形等現地の実態に即した適切な施業方法等を選択することにより未然防止に努めることとする。

(2) 鳥獣による森林被害対策の方針

当計画区の国有林については、鳥獣による顕著な森林被害は認められないが、森林被害の未然防止、早期発見による適切な対応策を講ずる観点から、森林の巡視等を重点的に行うこととする。

(3) 林野火災の予防の方針

山火事等の森林被害を未然に防止するため、入林者数の動向、道路の整備状況及び過去における山火事等の森林被害の発生頻度を踏まえ、保護標識等の適切な設置や巡視に努めるとともに、保護管理上必要となる歩道等については、必要に応じて地元市町村との連携を図り、効果的な整備を推進することとする。

(4) その他必要な事項

山火事や廃棄物の不法投棄等の人為被害、病虫獣害、寒風害等の気象被害等については、入林者数の動向、過去の被害の発生状況、発生時期、気象状況等を踏まえ、より効果的かつ適切な被害防止の実施に努めることとする。

第5 計画量等

各事業の計画量は、当該森林計画区の国有林全域を対象にして計上することが基本であるが、当計画区には立入制限を伴う避難指示区域が設定されており、事業実行に制約を伴うことから、避難指示区域における各事業の計画量を区分けすることとし、具体的には次のとおりの考え方にに基づき計上したところである。

なお、立入制限を伴う避難指示区域において、実際に伐採などの事業を実行するに当たっては、当該区域の見直しが必要である。

○ 伐採立木材積、間伐面積及び造林面積

避難指示区域（旧緊急時避難準備区域を含む）にあるため、現地の確認が十分にできなかったことから、森林調査簿データを基に、資源量、林齢、被災前の施業履歴等を考慮し、主伐及び間伐の計画量を見込みで計上するとともに、主伐の計画量に見合った造林及び東日本大震災等のため前計画で実施できなかった造林について計上。

○ 林道・林業専用道、保安林整備及び治山事業

東日本大震災のため実施できなかった路線及び箇所を計画。

なお、避難指示区域（旧緊急時避難準備区域を含む）にあるため、現状把握ができず、本計画に位置づけていない被害箇所については、緊急を要する工事とみなして、立入が可能となった場合には、速やかに対応。

1 間伐立木材積その他の伐採立木材積

単位 材積:千 m^3

区 分	総 数			主 伐			間 伐		
	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹	総 数	針葉樹	広葉樹
総 数	1,832 (952)	1,804 (936)	29 (16)	1,229 (774)	1,206 (760)	23 (14)	603 (221)	598 (220)	5 (2)
前半5 カ年の 計画量	1,018 (538)	1,002 (529)	16 (9)	683 (406)	670 (398)	13 (8)	335 (123)	332 (122)	3 (1)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

2 間伐面積

単位 面積：ha

区 分	間伐面積
総 数	8,492 (3,786)
前半5カ年の計画量	4,718 (2,103)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

3 人工造林及び天然更新別の造林面積

単位 面積：ha

区 分	人工造林	天然更新
総 数	3,520 (2,206)	613 (514)
前半5カ年の計画量	1,706 (994)	398 (340)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

4 林道の開設又は拡張に関する計画

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区域 面積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
開設	総数			53路線 (24路線)	62,785 (33,408)	11,422.46 (540.96)	43,785 (17,908)		
	自動車 道	林業 専用道	いわき市	塩ノ平林道塩 ノ平支線	600	133.75	600	①	371外
				江尻・横川	1,300	110.89	1,300	②	335
				笹ノ太輪	1,700	102.42	1,700	③	347外
				間明沢第二 (格上)	158	113.39	158	④	357
				ムクロジ沢	1,500	228.13	1,500	⑤	399
				ムクロジ沢 (格上)	500	203.88	500	⑥	399外
				戸草林道才勝 分線	900	209.73	900	⑦	401外
				朝日支線 (格上)	709	202.84	709	⑧	412外
				芝山	1,300	126.63	1,300	⑨	55
				塩見山 (格上)	588	137.22	588	⑩	54
				山下谷 (格上)	419	114.04	419	⑪	29
				梅曾根 (格上)	880	103.23	880	⑫	34
				中山	600	112.36	600	⑬	32
				軽井沢 (格上)	2,000	250.20	2,000	⑭	17外
				高野支線 (格上)	118	115.16	118	⑮	62
				火沢	1,000	143.69	—	⑯	18
				城木山林道 第二支線	300	136.99	300	⑰	110
				萩林道萩支線 (格上)	1,300	249.23	1,300	⑱	114

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区域 面積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
開設	自動車	林業 専用道	いわき市	敷屋林道 敷屋支線	1,500	327.97	1,500	⑲	157
				敷屋第二支線 (格上)	220	208.78	220	⑳	161
				神楽山支線 (格上)	830	260.95	830	㉑	149
				四時川林道 19支線	1,000	140.96	1,000	㉒	319
				四時川支線 (格上)	1,860	289.66	1,860	㉓	327外
				横川 (格上)	1,770	85.75	1,770	㉔	313
				折松第二支線 (格上)	892	202.37	892	㉕	433
				田代第二 (格上)	513	56.35	513	㉖	444
				綱木支線 (格上)	770	133.98	770	㉗	425
			計	27路線	25,227	4,501.55	24,227		
			南相馬市	水無川 (格上)	(1,220)	(261.77)	(1,220)	㉘	(2036)
				北の沢 (格上)	(1,330)	(341.78)	(1,330)	㉙	(2070)
				赤字木 (格上)	(1,000)	(289.28)	(1,000)	㉚	(2070外)
				明治支線 (格上)	1,650	452.49	1,650	㉛	2111外
				大富林道 大富支線	(2,000)	(306.01)	—	㉜	(2098)
			計	5路線 (4路線)	7,200 (5,550)	1,651.33 (1,198.33)	5,200 (3,550)		
			広野町	上北迫支線	(3,000)	(347.49)	(3,000)	㉝	(745)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開 設 別	種 類	(区分)	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	利 用 区 域 面 積	前 半 5 ヶ 年 の 計 画 箇 所	対 図 番 号	備 考 (林班)
開 設	自 動 車 道	林 業 専 用 道	広 野 町	箒 平 (格 上)	(1,440)	(186.92)	(1,440)	㊸	(749外)
				七 曲 林 道 細 戸 支 線	2,500	521.19	—	㊹	737外
			計	3 路 線 (2 路 線)	6,940 (4,440)	1,055.60 (534.41)	4,440 (4,440)		
			檜 葉 町	所 布	(1,800)	(375.67)	(—)	㊺	(655外)
				計	1 路 線 (1 路 線)	1,800 (1,800)	375.67 (375.67)	— (—)	
			富 岡 町	紅 葉 沢 (格 上)	(691)	(109.59)	(691)	㊻	(646)
				唐 室 (格 上)	(895)	(164.11)	(895)	㊼	(646外)
				青 沢 (格 上)	(2,180)	(337.39)	(2,180)	㊽	(539外)
				長 沢	(700)	(116.09)	(—)	㊾	(529)
			計	4 路 線 (4 路 線)	4,466 (4,466)	116.09 (116.09)	3,766 (3,766)		
			川 内 村	毛 戸 (格 上)	(720)	(117.26)	(720)	㊿	(631)
				小 笹 目	(2,000)	(200.90)	(—)	㋀	(619)
				(木の葉橋)	(1,000)	(186.37)	(—)	㋁	(618)
			計	3 路 線 (3 路 線)	3,720 (3,720)	727.18 (727.18)	720 (720)		
			浪 江 町	阿 掛 (格 上)	(282)	(144.83)	(282)	㋂	(1066)
				中 ノ 森 (格 上)	(1,160)	(220.02)	(1,160)	㋃	(1054)
				天 王 山	(2,000)	(300.48)	(—)	㋄	(1048外)
				十 万 山 (格 上)	(780)	(45.52)	(480)	㋅	(1311)
				第 二 賀 老 (格 上)	(1,390)	(283.24)	(1,390)	㋆	(1109外)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区域 面積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)	
開設	自動車 道	林業 専用道	浪江町	中ノ沢	(2,000)	(454.99)	(-)	④⑨	(1293外)	
				中ノ沢支線	(1,000)	(306.80)	(-)	⑤⑩	(1292)	
			計	7路線 (7路線)	8,612 (8,612)	1,775.16 (1,755.16)	3,612 (3,612)			
			葛尾村	滝の倉 (格上)	(890)	(311.48)	(890)	⑤⑪	(1096外)	
				計	1路線 (1路線)	890 (890)	311.48 (311.48)	890 (890)		
			飯舘村	数馬沢 (格上)	(930)	(240.29)	(930)	⑤⑫	(2225外)	
				田川	(3,000)	(300.67)	(-)	⑤⑬	(2253外)	
			計	2路線 (2路線)	3,930 (3,930)	300.67 (300.67)	930 (930)			
拡張	総数		167路線 (92路線)	10,024 (5,540)		1,209 (-)				
(舗装)	自動車 道	林道	いわき市	田神	60		-		145外	
				銅山	80		-		176	
				敷屋	50		-		160外	
(法面工)				四時川	40		40		325	
(擁壁)				戸草	45		45		386	
				塩田(江田)	280		280		9	
(舗装)				塩田(大沢)	50		-		25	
				下三坂	75		-		47外	
(擁壁)				折松	139		139		442外	
(舗装)				入定	50		-		427	
				七曲・高部 (高部)	50		-		122	
				七曲・高部 (戸渡)	70		-		216	

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 面 積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
(舗装)	自動車 道	林道	いわき市	七曲・高部 (檜内支線)	60		-		215
				七曲・高部 (文殊)	55		-		222
(擁壁)		林業 専用道		神楽山	50		50		149外
(舗装)				田神林道 田神支線	40		-		145外
				銅山林道 千軒平支線	70		-		173
				銅山林道 銅山支線	40		-		170外
				銅山林道 銅山支線	50		-		170外
(擁壁)				銅山林道 逆川支線	50		50		174
(舗装)				銅山林道 松山沢支線	40		-		172
(法面工)				敷屋林道 大戸沢支線	205		205		161
(舗装)				四時林道 学参支線	20		-		301
				目兼	50		-		303
				岳ノ内	40		-		311外
				岳ノ内林道 第一支線	50		-		311外
				戸草林道 才勝支線	50		-		388外
(擁壁)				下戸草	10		10		387
(法面工)				貝屋川	60		60		419
(舗装)				朝日	80		-		409
				栃沢	40		-		417外
				袖ノ沢	40		-		379

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 面 積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
(擁壁) (舗装)	自動車 道	林業専 用道	いわき市	袖ノ沢林道 袖ノ沢支線	20		-		379
				仁 田	50		-		397外
				大柴沢林道 大柴沢支線	20		-		384
				才 鉢	70		-		395
				井 出	50		-		406外
				焼倉林道 焼倉支線	50		-		377外
				明 神 山	15		15		352
				間 明 沢	50		-		356外
				前 山	80		-		340外
				前山林道 前山支線	50		-		338
				前山林道 白水支線	40		-		342
				塩ノ平	50		-		370外
				塩ノ平林道 大山支線	50		-		370外
				入 藪	50		-		61
				滝ノ沢	80		-		60
				湯の岳	90		-		64
				下市萱	50		-		45外
				梅曾根	40		-		34
				折松林道 二ッ石支線	40		-		441
				折松林道 折松支線	20		-		440
折松林道 折松第一支線	50		-		437				

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 面 積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
(舗装)	自動車 道	林業 専用道	いわき市	大滝沢	50		-		429外
				大滝沢林道 第一支線	85		85		429
				大平	50		-		420
				沢山	20		-		432
				盤木沢	75		-		432外
				田代	80		-		443
				田代林道 田代支線	30		-		442外
				綱木	65		-		422外
				綱木林道 綱木支線	30		-		422外
				硯石林道 硯石支線	20		-		435
				中丸山	10		10		415外
				中川	20		20		129
				戸渡林道 開門沢支線	50		-		214
	計	66路線	3,689		1,009				
(舗装)			相馬市	軽井沢	90		-		2243外
				姥ヶ岩	40		-		2244外
				北影	200		200		2257
				新宿	60		-		2244
				物倉	90		-		2259
				手倉森	90		-		2262外
				手倉森林道 手倉森支線	85		-		2261
				軽井沢林道 軽井沢支線	70		-		2246

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 面積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
(舗装)	自動車 道	林道	計	8路線	725		200		
			南相馬市	(助常林道) (枯木森)	60		-		(2040外)
				(助常林道) (助常)(基幹)	90		-		(2032外)
				(助常林道) (鉄山)	70		-		(2091外)
				(助常林道) (バッカメキ)	90		-		(2072外)
				(助常林道) (出水)	90		-		(2106外)
				(馬場林道) (鉄山第3支線)	90		-		(2081外)
				(助常林道) (助常)(普通)	70		-		(2021外)
				(小倉)	90		-		(2005)
				(室石)	70		-		(2031外)
		(赤根林道) (丸森支線)		80		-		(2037)	
		(バラ坂)		50		-		(2008)	
		(太古)		80		-		(2010外)	
		大源地		70		-		2127外	
		(助常林道) (馬場)(普通)		90		-		(2060外)	
		(赤根)		80		-		(2055外)	
		(乞食石林道) (乞食石支線)		50		-		(2057外)	
		(小畑)		80		-		(2092)	
		(大富)		60		-		(2098外)	
		(飯森)		40		-		(2096)	
(仲入)	40		-		(2107外)				
(舗装)	林業 専用道	南相馬市	(助常林道) (助常)(普通)	70		-		(2021外)	
			(小倉)	90		-		(2005)	
			(室石)	70		-		(2031外)	
			(赤根林道) (丸森支線)	80		-		(2037)	
			(バラ坂)	50		-		(2008)	
			(太古)	80		-		(2010外)	
			大源地	70		-		2127外	
			(助常林道) (馬場)(普通)	90		-		(2060外)	
			(赤根)	80		-		(2055外)	
			(乞食石林道) (乞食石支線)	50		-		(2057外)	

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 面 積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
(舗装)	自動車 道	林業 専用道	南相馬市	(菖蒲沢)	40		-		(2095)
				(大谷口)	70		-		(2100外)
				(額石)	50		-		(2109)
			計	23路線 (22路線)	1,600 (1,530)		0 (0)		
(舗装)		林業 専用道	広野町	(七曲林道) (大坂支線)	40		-		(747)
				(蛭沢)	70		-		(753外)
				計	2路線 (2路線)	110 (110)		0 (0)	
(舗装)		林道	檜葉	(七曲・高部) (木戸川)	60		-		(735外)
				(木戸川林道) (栗沢分線)	50		-		(734)
				(七曲・高部) (七曲)	40		-		(744外)
				(井出川林道) (ホッキ沢支線)	50		-		(648)
				(乙次郎林道) (乙次郎)	50		-		(701外)
				(菅の沢林道)	80		-		(754)
				(木戸川林道) (三十朗支線)	90		-		(731)
				(井出川林道) (小井出川支線)	60		-		(659外)
				(井出川林道) (柿平分線)	90		-		(654外)
				(乙次郎林道) (猿畑支線)	50		-		(654)
				(乙次郎林道) (仁平蔵支線)	40		-		(710外)
				(乙次郎林道) (谷室支線)	40		-		(705)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 拡張 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 域 面 積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)
(舗装)	自動車	林業 専用道	檜 葉	(清太郎)	40		-		(660)
			計	14路線 (14路線)	780 (780)		0 (0)		
(舗装)	自動車	林道 林業 専用道	富 岡	(大川原林道) (大川原)	50		-		(536外)
				(青 沢)	60		-		(539外)
			計	2路線 (2路線)	110 (110)		0 (0)		
(舗装)	自動車	林道 林業 専用道	大 熊	(小 塚)	40		-		(516外)
				(百目木)	30		-		(527)
			計	2路線 (2路線)	70 (70)		0 (0)		
(舗装)	自動車	林道 林業 専用道	川 内	(大川原林道) (宮の坂)	30		-		(629外)
				(乙次郎林道)	30		-		(635外)
				(小田代)	40		-		(634)
				(高山)	60		-		(602外)
			計	4路線 (4路線)	160 (160)		0 (0)		
(舗装)	自動車	林道 林業 専用道	浪 江	(三程林道) (三 程)	90		-		(1215外)
				(三程林道) (中丸木)	50		-		(1295外)
				(真 草)	80		-		(1290外)
				(賀 老)	80		-		(1110)
				(石 森)	70		-		(1201外)
				(焼 築)	90		-		(1302外)
				(魔ヶ倉)	60		-		(1213)
				(魔ヶ倉林道) (魔ヶ倉支線)	30		-		(1213外)

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開 設 拡 張 別	種 類	(区分)	位 置 (市町村)	路 線 名	延 長	利 用 区 域 面 積	前 半 5 ヶ 年 の 計 画 箇 所	対 図 番 号	備 考 (林班)		
(舗装)	自動車 道	林 業 専 用 道	浪 江	(茗 荷 沢)	50		-		(1222外)		
				(花 の 木)	60		-		(1214)		
				(牛 小 屋)	80		-		(1215外)		
				(牛小屋林道) (牛小屋支線)	30		-		(1215)		
				(屋 敷)	50		-		(1110外)		
				(檜 林)	50		-		(1220外)		
				(水 門 口)	60		-		(1077外)		
				(水門口林道) (左沢支線)	60		-		(1081)		
				(中 櫛 平)	65		-		(1069外)		
				(中櫛平林道) (熊の森支線)	60		-		(1071外)		
				(塩浸林道)	60		-		(1014外)		
				(小 沼)	40		-		(1016)		
				(植 野 沢)	80		-		(1012外)		
				(小 倉 沢)	50		-		(1010外)		
				(小倉沢林道) (左沢支線)	50		-		(1010)		
				(助常林道) (馬場) (普通)	60		-		(2114外)		
				(けやき沢)	60		-		(2115外)		
				(明 治)	50		-		(2117外)		
					計		26路線 (26路線)	1,565 (1,565)		0 (0)	
			(舗装)		林 業 専 用 道	葛 尾	(野 行)	40		-	
(野行第二)	30						-		(1084外)		
(夏 湯)	50						-		(1283外)		
(柏 原)	30						-		(1088)		

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。

単位 延長:m、面積:ha

開設 別	種類	(区分)	位置 (市町村)	路線名	延長	利用 区 面 積	前半5ヶ 年の計 画箇所	対図 番号	備考 (林班)	
(舗装)	自動車 道	林業 専用道	葛 尾	(柏原林道) (柏原支線)	30		-		(1087)	
				(松 島)	60		-		(1230外)	
				(湯 口)	50		-		(1064)	
			計	7路線 (7路線)	290 (290)		0 (0)			
(舗装)	自動車 道	林道	飯 館	(助常林道) (沼ノ平)	90		-		(2361外)	
				(助常林道) (馬場)(基幹)	60		-		(2301)	
(舗装)				林業 専用道	(冬 住)	70		-		(2365外)
					(神 成)	85		-		(2344外)
					(湯 船)	50		-		(2229)
					(柏久保)	60		-		(2227外)
					(下 沢)	70		-		(2230)
					(古今明)	70		-		(2348)
					(沢道沢)	40		-		(2354外)
					(中屋敷)	80		-		(2323)
					(沼ノ平林道) (沼ノ平支線)	90		-		(2317外)
					(花塚山)	80		-		(2331外)
					(軽井沢)	80		-		(2233)
	計	13路線 (13路線)	925 (925)		0 (0)					

(注) () の数値は、避難指示区域等のものであり、内書き。